

変革期のインキュベーション・マネジャー研修

ほしの さとし
星野 敏

財団法人 日本立地センター インキュベーション研究所長

はじめに

2000年より、旧日本新事業支援機関協議会(JANBO)事業の一環として、インキュベーション・マネジャー(以下IM)養成研修が始まり、その後も当財団により今日まで続いている。沖縄県からの受託研修を加えると本年度で30回目となり、この間北海道から沖縄に及ぶ広域からの受講者は合計で741人に達した。

また当財団の研修とは別に、2009年からは地域ごとの産業振興団体等により独自にIM研修が行われ、IMの数が急速に増加している。これらは、当財団の研修を修了したIM達が、ビジネス・インキュベーション(以下BI)活動をさらに強化するのが目的で、これには日本ビジネス・インキュベーション協会(JBIA)とJBIA認定シニアIM達が協力している。

そこで、IM養成研修の実施状況を図表-1、2

図表1 IM養成研修実施状況

実施年	実施回数	受講者数
2000	2	19
2001	2	41
2002	4	104
2003	4	116
2004	5	107
2005	3	56
2006	2	74
2007	2	67
2008	1	40
2009	2	46
2010	2	41
2011	1	30
合計	30	741

図表2 地域主催IM養成研修 受講者数

地域名	2009	2010	2011	合計
沖縄県	8			8
青森県		13	8	21
福島県		20	10	30
会津若松市		7	5	12
滋賀県			7	7
岡山県			16	16
合計	8	40	46	94

に整理するとともに、IM養成研修が開始以来10年経過したこの先に、産業関係者がIMに求めるものを考えてみたい。

起業相談員から産業創造者へ

わが国のBIは、かながわサイエンスパークの構想書に代表されるように、わが国の繁栄を牽引した重化学工業に陰りが見え始めたことにより、次の時代に生き残る知識集約型の事業を輩出すべく、大資本を投下して始まった。したがって、そこに求められたIMの役割は、産業シナリオにより整備されたBI施設を訪れる優れた起業志願者に対する高度な事業を育成・成長させる「起業相談員」であった。

ところが、初期に都市部で試みられた大型BI事業の結果が出る前に、バブル経済崩壊の影響が深刻であったため、廃業や撤退する企業の増加につれて失業率が上昇し、その対策として各地でBI施設が整備され、多数のIMが必要とされるに至った。

BI事業出発以降20年の歩みについては、産業立地(2010 3 Vol.49 No.2)にて報告済みで

あるが、わが国が本格的に起業やベンチャー等に取り組み、試行錯誤の末にこの国の中にわれわれが生存のために経済活力を生み出すBI運営ノウハウができあがってきたが、それと同時にIMの役割も施設内の起業相談員から、地域ごとの事情と環境変化を総合的に考慮しながら適切な事業群を創造する産業創造者へと変わってきた。

東日本大震災後の変化

上述した産業創造の取り組み方法として、昨年までのIM養成研修では、自治体ごとの労働力人口推移、歳入・歳出の経年変化や失業率状況など、中長期にわたり変化する社会現象のトレンドを読み、そこから予測される近未来の脅威に対し、戦略的に対処することを強調してきた。

ところが、昭和の高度成長の後には、平成初期のバブル経済崩壊につれてますます累積する赤字国債と福祉の後退、リーマンショックによる金融危機、円高による国際競争力の喪失、さらには政権交代による課題解決の遅れと、次々と迫りくる国家レベルの難題に地域も翻弄されてきた。

これに追い打ちをかけるように2011年3月11日、東日本大震災に被災し、単なる天災に留まらず、原子力発電問題が招く産業のコスト競争力の一層の低下、製造業の海外流失を加速させている。今までの政策では、失業者、新卒未就業者、自殺者の増加を止められなかったため、従来と同じ対応姿勢ではさらに深刻な事態の到来が予測される。そうすると、経済を牽引し雇用を多数生む急成長型企業「ベンチャー」支援こそが、繁栄を約束する原動力であるとしていたBI政策の考え方は色あせ、昭和、平成にわたり主流であった発展拡大志向による、労働集約産業の大量従業員が大量のエネルギーと消費を行う経済モデルまでも、生活価値観のあり方とともに見直しを迫られることになったと考える。

今後のIM養成研修

現在は、明治維新と世界大戦後に匹敵する変革期と言われているが、以前の二大変革期では社会

システムの根底からの転換と国民が異なる価値観を受容した柔軟性により国家の再建が達成された。だが、現在はそれとは異なり平和な法治国家であるがゆえに、縦割り分業の巨大システムにより合議でしか物事が決まらないので、経済格差が進むにもかかわらず急な変革は望むべくもない。しかし、このような状況下で生まれたのがBIという経済再生手法であり、個々人が自発的に価値観を変えることで、平和裏に変革を進める英知として今日までも支持されてきたことを再評価したい。その基本的な考えを図表-3に例示してみたが、共感が得られれば今後のIM養成研修に反映させたい。

図表3 今後のIM研修への価値観転換例

項目	従来	今後
使命	経済成長	生活圏維持
実施方式	中央統率型	地域分散型
育成事業	利益重視	自己雇用
事業創出	起業家期待	戦略的牽引
選択観点	新規単独挑戦	創出事業群連携

過去には一気に中堅企業を目指した起業を優先させてきたが、大手企業がそこを目指して進出しているわが国では、むしろ多数の小企業の連携や、大震災被災地における消失事業の回復もBIの主要な対象とすべきで、このことが生活圏内の雇用にも貢献する。BIとは何かを改めて問うと、それは「豊かな暮らし」が目的であり、その手段として事業創成や産業創造を迫ってきた。しかし、安全を犠牲にした過度の物質文明だけが豊かさではないことを原発が示した今、これからは物心両面でバランスのとれた真の幸せを追求すべきと思う。物質の豊かさを追い求めて満足できなかったわれわれが、大震災により人々が助け合い慈しむことで気付かされたもう1つの幸せが、心の豊かさであったことを忘れるわけにはいかない。これは上からの号令で達成されるものではなく、一人一人が内面に宿すものである。